

PISAショック

問題提起

坂野慎二 (国立教育政策研究所)

コーディネーター

ビアルケ千咲 (ICU 教育研究所)

長島啓記 (早稲田大学)

ドイツにおけるPISAショックと教育政策

坂野 慎二

はじめに

1990年代後半から、ドイツにおいて教育政策論争が起きている。その端緒となったのはTIMSSやPISAといった国際学力調査の結果が、諸外国と比較すると良くなかったことにある。国際学力調査により明らかとなったことは、ドイツの学校システムが効果的ではなさそうであるということ、日本等と比較すると、児童生徒間の学力のばらつきが大きいこと、州の間での学力の相違が大きいこと、である。

以下、本稿では、PISAを中心とする国際学力調査がドイツの教育政策にどのような影響を与えたのかを明らかにする。ここでは、教育政策への関心が高まり、教育関連予算が確保しやすくなったこと、同時に学校間の競争的環境による教育サービスの向上が目指されていること、児童生徒個人に着目した教育の個別化・多様化が進められていること、が示される。同時に、市場的環境において、国民・市民としての連帯性あるいは共通の核をどの程度担保すべきか、という課題が浮かび上がることを指摘する。

1. 国際学力調査によるドイツ教育の揺らぎ

(1) ドイツ統一以降の教育潮流

ドイツでは、1990年の東西ドイツ統一以降、あるいはその前後から、新たな教育の潮流が流れている。この点については、整理するならば、次のようになる¹⁾。

まず、大きな流れとして、教育行政機関から学校への権限移譲と学校の自律性強化の動きである。1980年代後半あたりから、ドイツでも行財政改革が進められ、教育行政当局も学校も、対費用効果を考えざるを得なくなった。その結果、教育予算も削減され、学校自らが歳出削減のための裁量権を持たざるを得なくなったのである。これと連動し、組織開発論が欧米各国の教育領域にも浸透し始め、学校を改善していくための計画・実施・評価といった視点が入ってきた。

第二に、学力水準の向上である。教育の効果として、最も説得性を持つ指標が学力である。EU諸国の中で、ドイツは大学入学資格取得までの修学期間が13年と他国より1年長い。また、学力水準を維持するために、学校システムでは厳しい選抜が行

われており、その結果として大学進学率が上昇していないと考えられてきた。しかしこの点が以下に見る国際学力調査により、誤りであることが明らかにされたのである。

(2) TIMSS ショック

ドイツで学力問題が取り上げられる契機となったのが 1997 年 6 月に結果が公表された TIMSS(第 3 回国際数学・理科調査)である³⁾。この調査結果は大きな反響を呼ん

だ³⁾。ドイツの算数・数学および理科の成績は調査国の中位に過ぎず、日本等から大きく引き離されていることが明らかにされたのである⁴⁾。ドイツの生徒の成績は、中学 2 年生の数学で 41 ケ国(地域)中 23 番目(同 26 頁)、理科は 41 ケ国中 18 番目であった。日本はそれぞれ 2 位、3 位であったため、それほど大きな話題とはならなかったが、ドイツにとっては「TIMSS ショック」と呼ぶにふさわしいものであった⁵⁾。

【図】ドイツの学力問題関連事項

1997 年 6 月	TIMSS 調査結果公表。いわゆる「TIMSS ショック」
1998 年 10 月	連邦政府の政権交替 (CDU/FDP 政権から SPD/緑の党政権へ)
2001 年 12 月	PISA 調査結果公表。「PISA ショック」
2002 年 6 月	PISA-E 調査結果公表。州間での調査結果の相違が政策論争に。
2002 年 9 月	連邦議会選挙で SPD/緑の党が辛うじて過半数確保。

(3) PISA ショック

さらに 2001 年 12 月 4 日に OECD-PISA 調査の結果が公表されると、やはりドイツの児童生徒の成績は振るわず、大きな関心を呼んだ。読解力は 31 ケ国中 21 番目、数学は 20 番目、理科は 20 番目という結果で、いずれも OECD の平均よりも下回った。しかも数学と理科は下位グループに位置付けられた⁶⁾。

各紙はこれを大きく伝え、ドイツの学校教育への危惧をあらわにした⁷⁾。KMK (常設文部大臣会議) も 2001 年 12 月 5 日に PISA 調査の結果を受けて、7 つの行動領域を打ち出した。そこでは理解の弱い生徒への援助、授業関連の教育の質の維持・向上、才能ある生徒への援助、教員の資質向上、等が重点課題として取り上げられた⁸⁾。

日本でも 2002 年 7 月 21 日付の朝日新聞

の 1 面トップで、「教育不安世界中に」という記事が掲載された。そこでは学力成績の悪かったドイツの教育政策関係者が、成績の良かったフィンランドへ視察団が訪れることを報じている。

(4) PISA-E ショック

2002 年 6 月には PISA-E 調査の結果が公表された。これは PISA に付随して行われた、各州間の学力比較の結果 (PISA-E、E は補足の意味) が白日の下に晒されたのである。従来からもいわゆる「教育の南北格差」問題は関係者の間で囁かれてきた。すなわち、南に位置するバイエルン州やバーデン・ヴェルテンベルク州では、教育の質は高いが成績評価は厳しく行われるとされ、逆に北部諸州や都市州では教育の質はあまり高くないのに成績評価があまい、といわ

れてきた。この調査結果によって、まさに教育「政策」の意味が問われることとなった。というのも、南部諸州は CDU/CSU（キリスト教民主＝社会同盟）が政権を維持している州であり、伝統的な教育風土が強く、総合制学校等もあまり普及していない。それに対して都市州や北部諸州は SPD（ドイツ社会民主党）が強く、総合制学校の導入・普及にも積極的であった。結果からみれば、伝統的な教育政策を維持してきた CDU/CSU の政策が優れており、SPD の教育政策は結果として成果に結びついていないと判断される可能性が生じたのである。

もちろん、報告書において、都市州などでは社会的条件が厳しく、学校教育のみにその責任を帰することが適切とはいえないことが言及されている。しかし一般の人々には、SPD の教育政策が「敗北」したと映っても不思議ではない状況であった。

2. 連邦レベルにおける反応

TIMSS,PISA 調査等の結果、連邦レベルにおいて、成績の結果が問われることとなったのである。教育は本来的には各州の文部省の所管であるが、連邦政府も職業教育及び高等教育には競合的立法権を有しており（ボン基本法第 91 条 b）、教育への関心は高く、国際学力調査への対応は素早かった。

（1）政権交替 — 「CDU/FDP 連合」から「SPD/緑の党連合」へ

1998 年には連邦政府の政権交替があった。それまで 16 年の長きに渡り政権を維持してきたコール首相を中心とする CDU/

FDP 政権はその座を去り、替わってシュレーダー首相を中心とする SPD/緑の党による連合政権が成立した。同政権は社会福祉政策を重視する立場をとり、青少年を中心とする失業問題や教育改革に意欲を燃やした。

その後シュレーダー首相を中心とする連立政権は、2002 年 9 月 22 日の選挙にも辛うじて勝利し、この連立政権は 2006 年まで維持される予定である。

（2）「教育フォーラム」

こうした中で、「教育フォーラム Forum Bildung」が立ち上げられた（1999-2001 年）。この「教育フォーラム」は、ブルマン連邦教育科学大臣、6 州の文部大臣、企業側代表 2 名、労働側代表 2 名、学識者 2 名、教会代表 2 名、職業訓練生代表 1 名、学生代表 1 名から構成されている。「教育フォーラム」は、ドイツの教育の今後を市民とともに話し合う場となった。2000 年 7 月 14/15 日にはベルリンで教育大討論会が行われた（報告書第 3 号参照）。この「教育フォーラム」は、予定通り予定通り 2001 年末で解散した。活動期間中に 13 冊の中間報告書と 4 冊の最終報告書が出された。

「教育フォーラム」で最終的に提案された改革すべき教育政策は次の 12 点である⁹⁾。

①早期教育の充実。具体的には就学前教育内容を定義し実施すること、就学適性テストの導入、基礎学校における個別的促進措置の実施、幼稚園や基礎学校における科学教育、技術、外国語、音楽・創造教育の充実、が挙げられている。

②個人に適した教育提供。具体的には終日

学校（Ganztagsschule）での教育提供の拡大、才能教育の促進、社会的に不利な家庭の子どもの発達促進措置、等が挙げられている。

③生涯学習の充実。とくにフォーマル及びインフォーマルな学習の充実等。

④社会性の涵養。学習者の協働、社会的責任を引き受け等。

⑤教員の資質向上。とくに教員養成・研修の充実、個別的能力開発、等。

⑥男女共同参画。とくに進路選択、女性の理数系科目への関心を高める、等。

⑦安定した専門知識と総合力。特に職業訓練と大学教育の流動性を高め、大卒者を増加させること、教科・科目に限定されない総合力の獲得、等。

⑧新しい情報へのアクセス。とくにコンピュータ能力等。

⑨学校卒業資格や職業資格の獲得。特に不登校や中退防止策、2度目の資格獲得機会の提供、等。

⑩移民の教育。とくに学校教育プログラムに移民の子どもの発達のための措置を含むこと、国際理解教育の充実、幼稚園からの多言語の促進、学校のすべての教科でのドイツ語の充実、保護者への取り組み、等。

⑪学校と家庭の連携。幼稚園や学校における特色ある教育活動の促進、保護者の教育責任への支援、学校と社会教育施設、企業の連携、等。

⑫教育機関の自己責任と評価。学校の自律性の拡大、評価に基づく学習の促進、等。

（3）KMK（常設各州文部大臣会議）の教育政策

PISA 調査等の結果、基礎学力の低下、

あるいはドイツの教育システムそのものの不成功が議論されることとなった。これを受け、現在は新たな教育改革が必要との論議が広がっている。政策的にみれば、統一アビトゥアの導入による出口における成績評価、才能ある者への特別な教育の提供、特別な援助の必要な者（例えばドイツ語を母語としない者）への教育配慮、等である。

各州共通の PISA に対する公式な意見表明は、PISA の結果が公表された 2001 年 12 月 5 日に KMK により明らかにされている。これは教員組合（GEW）との合意のもとに決議・公表されたものである。その概要は以下の通りである。

KMK は PISA 調査結果の最初の評価を公表する。これが明らかにしたことは、ドイツの学校制度への要求が複雑で多様化した回答を求めているということである。こうした背景によって、各州及び KMK は次の行動要領によってまず行動するであろう。

1. 就学前教育領域においてすでに言語能力を改善するための措置
2. 早期の就学を目標として就学前領域及び基礎学校におけるより良い接続への措置
3. 基礎学校教育改善のための措置及び読解力、数学及び自然科学関連の基本的理解についての全体的改善
4. 教育的配慮を要する子どもの実際的な促進のための措置
5. 必要な水準に基づく授業と学校の質的改善と確保のための措置及び結果指向的の評価
6. 教職専門性改善のための措置、とりわけ組織的・学校開発の要素としての診断的、方法的能力を考慮する

7. より広い教育・促進可能性を目的としての学校及び学校外での終日提供を拡充するための措置、とくに教育の欠けている生徒及び特別な才能ある生徒に対する措置

これにより、各州はすでに TIMSS の公表後に講じられた措置を拡充することができる。KMK は先に示した行動要領について各州のイニシアチブと関連措置について、率先して意見交換することを協定する。

次いで、2002 年 5 月 23/24 日の KMK 会議において、Bildungsstandards zur Sicherung von Qualität und Innovation im föderalen Wettbewerb der Länder が決議された。ここでは、以下の点が確認されている。

1. 各州に共通の教育水準の作成に着手すること
2. 各州は独自の責任で比較作業を検証すること
3. 検証は初等段階に始まり、中等教育段階にも行われること
4. 各州は今後とも国際調査（IGLU, PISA）に参加すること

こうした中で、PISA の補足調査(PISA-Ergänzung)の結果は 2002 年 6 月 27 日に公表を予定されていたが、マスコミ各紙が報道し始めた。報道内容は概ねドイツの教育をネガティブに捉えて報道している。例えば 2002 年 6 月 17 日付け Die Welt(ディ・ヘルト)紙は、1 面トップで PISA の州比較調査の結果を報じている。各紙の論調は、CDU 与党の州の成績が良く、SPD 与党の州の成績があまりよくなかったことを報じていた。

このため、KMK では公表日を繰り上げ、

2002 年 6 月 25 日に調査結果を公表し、コメントを出した。このコメントの中で、2001 年 12 月 5 日の 7 つの行動領域が確認されている。

2002 年 10 月 17/18 日には、KMK が「国内及び国際学力調査の枠内における学校の質的確保」を決議している。具体的な点として、①教育水準の開発、②ドイツの教育についての報告書作成、③ PISA の調査結果による影響、の 3 点を挙げている。

(4) 連邦政府の教育政策

連邦政府は、上述の教育フォーラムによる教育討論に加え、多様な施策を提案し始めた。例えば、2002 年 2 月 14 日に EU（ヨーロッパ連合）の教育大臣会議において、2010 年までの共通活動プログラムを決定した。これは 3 つの重点に整理されており、さらに 13 施策が挙げられている。

1. EU の普通教育及び職業教育システムの質的向上と改善

①教員・指導員の養成改善、②知的世界に対する基本的準備の開発、③すべての者に情報・コミュニケーション技術へのアクセス、④科学技術研究への関心の促進、⑤資源の最適利用

2. すべての者に普通教育及び職業教育への容易なアクセス

⑥開かれた学習環境、⑦学習がより魅力的であること、⑧積極的な市民性、機会均等、社会的連帯への支援

3. 世界に対する普通教育及び職業教育のシステム開放

⑨労働界と研究、及び広義の社会への密接な関連、⑩企業精神の開発、⑪外国語獲得の強化、⑫流動性と交換の強化、⑬ヨーロ

ツパ共同活動の強化

2002年6月25日のPISA-Eの結果公表に合わせ、連邦教育科学省は「未来の教育—5つの重点プログラム」を明らかにした。そこでは、以下の5点が重点施策として取り上げられている。(BMBF Pressemitteilung 25.06.2002)

1)終日学校 *Ganztagsschulen* の普及。2)国の教育水準の作成。3)独立した国の評価機関の設立。4)国の教育報告書作成と教育方法審議会の設置。5)学習が苦手な生徒への補償教育。

2002年10月30日、連邦教育科学大臣ブルマンは、総選挙後の所信表明演説を行った。学力関係では、以下の5点を上げている。

1)10000校の終日学校のために40億ユーロの拠出、2)国の教育水準作成、3)国の評価施設設置、4)教育方法審議会 *Rat der Bildungsweisen* の設置、5)教育財団 *Stiftung Bildung und Erziehung* の創設。

シュレーダー首相は、一時期教育水準を連邦で作成する意図を表明したが、現在は各州政府の作業に委ねられている。

2003年2月18日には、DIPF(ドイツ国際教育研究所)主催で「国家教育水準の発展のために」会議がベルリンで開催された。連邦文部科学大臣ブルマン、KMK議長(ヘッセン州教育大臣)ヴォルフ *Wolff, K.*、DIPFの専門部会長クリエ *Klieme, K.*の基調報告、さらにはフンボルト大学のテノルト教授、キール大学プレントツェル教授(PISA関係者)等が報告を行った¹⁰⁾。

3. 州レベルの反応

(1) 各州の教育政策の方向性

ここで改めて注意しておきたいことは、

こうした一連の学力重視の教育政策は1990年代からCDUが与党となっている州が中心となって進めてきている政策と類似していることである。例えばバーデン・ヴュルテンベルク州の文部大臣であるシャバーン(CDU)は、1990年代に入り教育の質的向上を推し進める政策を熱心に進めてきている。学校への権限の委譲等、SPDが推し進めている政策との類似性も指摘できるが、SPD政権の州が教育機会の均等に重点を置いているのに対し、CDUが与党の州では、個人の能力開発に重点が置かれているといえよう。

例えばSPD主導のノルトライン・ヴェストファーレン州文部省は、「共通課題としての質(Qualität als gemeinsame Aufgabe)」(1998)において、TIMSSを引用しつつ算数・数学および理科の成績を上げることが政策課題としている(S.23f.)。それまでの同州の教育政策は1995年に公表された『教育の未来—未来の学校』に示されるように、ユートピア的な将来像を描いていたが、その後の教育政策の方向性は大きく変化している。後に各州に共通の教育政策として普及しつつある学校評価、出口における成績管理、特色ある学校づくり、それに合わせた「焦点を当てた人事」、学校予算の大括り化と次年度繰越が行われている。

さらに、バーデン・ヴュルテンベルク州、バイエルン州、ハンブルク州、ヘッセン州、ザールラント州、ザクセン州、及びチュービンゲン州は、共通の教育水準作成を進めている。そこでは、基礎学校のドイツ語と算数、ハウプトシューレのドイツ語、英語、フランス語、数学を、実科学校並びにギムナジウムではそれらに加えて生物と物理を、

2003/04 年度乃至翌年度までに作成する予定である。バーデン・ヴュルテンベルク州では 2003 年に新たな学習指導要領草案を作成し、公表した（例えばギムナジウム数学の教育水準は 2003 年 4 月 8 日）。ドイツの州では初めて教育水準が設定されたことになる。

2003 年 7 月 9 日には KMK が前期中等教育段階のドイツ語、数学、英語・仏語の教育水準草案を作成し、公表した。

（2）統一試験の導入

そうした措置の 1 つとして、統一アビトゥアが多くの州に普及する気配であることは、注意を要する。修了試験を州レベルで揃えて行うことは、従来の SPD 政権では考えられなかった。これまでに統一アビトゥア試験を実施しているのは、バーデン・ヴュルテンベルク州、バイエルン州、メクレンブルク・フォアポメルン州、ザールラント州、ザクセン州、ザクセン・アンハルト州、チューリンゲン州の 7 州であるが、ベルリン市、ヘッセン州、そしてニーダーザクセン州の 3 州で統一アビトゥア試験の導入が検討されている。

いくつかの州では、ギムナジウム以外の実科学校やハウプトシューレの修了においても統一試験が課されているし、近年新たに導入を進めている州もある。これは、先に見た「教育フォーラム」の最終報告書 I にもみられるように、学校修了証がない青少年あるいは若者の職業機会が制限されていることによる。より多くの青少年が学校修了証をとるための努力を行い、それが客観的に把握できるようにすることが教育政策として導かれている。

（3）ヘッセン州の教育改革

ヘッセン州は 1999 年 2 月までは SPD が政権を担当してきた。しかし 1999 年 2 月 7 日の選挙により、CDU が与党となり、コッホ(Koch)が首相となる。文部大臣はボルフ (FDP) である。彼女は 2001 年には「教育なしには未来なし Ohne Bildung keine Zukunft」なるタイトルの著書を著している(Pressemitteilung vom 04.10.2001 = 以下、断らない限り、出典は日付のみ記載)。この政権により進められた教育政策は、まさに CDU 主導の州が進めている教育政策の格好の具体例である。

同州では SPD 政権下の州教育研究所を中心とした研究グループによって、1990 年代前半から学校の自律性強化の教育政策が推し進められてきた。しかし 1999 年の政権交替により、それまでの改革の成果を踏襲しつつ、徐々に個人の能力開発に重点を置いた教育政策を進めている。

①ハウプトシューレ修了試験

例えば 2000 年 12 月 15 日の広報において、必修ではないものの、自由意思によるハウプトシューレ及び実科学校の修了試験の導入について告示している(15.12.2000)。これは CDU 主導の州であるバーデン・ヴュルテンベルク州をモデルとするものである(14.05.2001)。2001 年度には生徒達が活動をまとめて発表する「プロジェクト試験」が試行された(14.05.2001)。

②ハウプトシューレの教育内容変更

さらに 2001 年 2 月 15 日の広報では、ハウプトシューレの質的向上を図るためのハンドブックを公表している。そこでは授業時間割が変更されているが、労働科の重視

と、ドイツ語、数学、理科を強調している点が注目される。

教育内容では、2001年12月の学校法改正案公表と合わせて学習指導要領が改訂された。新学習指導要領は2002/03年度から実施されている。中等教育段階Iレベルの労働科の学習指導要領は2002/03年度から試行的実施に移されている。そこでは、職業準備教育の中でもどの職業を選択するかを指導する方向性が強調されている。

③外国人子弟への対応

ドイツの学校、とりわけハウプトシューレと職業学校では他の学校種よりも外国人子弟の割合が高い。こうした外国人青少年のドイツへ統合と教育・職業訓練機会の保障も今日の重点施策である。このためヘッセン州では2001年度に外国人の青少年及び保護者向けのドイツ語コースを2000年度と比較して87.8%増やした(12.06.2001)。そのため、教員ポストを880人分も増大させている。その結果として、ヘッセン州では訓練生にシめる外国人の割合は10%以上となっていて、連邦全体の平均である5.7%よりのおよそ2倍である。

④職業教育・訓練の改革

ヘッセン州文部省は2001年度から4年間で職業学校の運営の在り方、とりわけ職業教育諸学校の管理層の力量形成(指導的・葛藤的対話、学校財政管理、会議の運営、授業改善の指導等)に重点を置いて改善に着手した(25.10.2001)。また、ヘッセン州教育研究所の職業教育部に大学、産業界及び行政から外部専門家を活用した資格取得のためのプロジェクトを立ち上げた。

また、職業学校でハウプトシューレ修了証等を取得できるようにすることにより、

職業訓練を修了しているならば専門大学入学資格の取得も可能となるよう職業学校の役割を変容させる計画が出されている(14.03.2002)。

⑤州学校法の改正

2002年3月21日にはヘッセン州学校法が改訂され、5科目アビトゥア、外国人子弟のドイツ語能力検査、統合的促進段階の解体等が盛り込まれている(15.11.2001, 21.03.2002)。これによって先にみたハウプトシューレ及び実科学校の修了試験が2003/2004年度から必修で行われることが決定した(26.03.2002)。

職業教育諸学校関係では、職業上構学校Berufsaufbauschuleが廃止され、専門学校で専門大学入学資格が取得できるよう改正が行われた。普通教育学校と同様に、職業教育諸学校でも学校教育プログラムを策定することが規定されている(43条)。

⑥その他

この他にも教員の資質能力を高めるための改革が進められている(28.03.2001, 26.09.2001, 28.09.2001, 01.10.2001)。そこでは教員養成、試補期間、そして研修の3段階を効果的に結びつけるための努力が求められている。

量的にみても、2001年度には600人分の教員が純増し、1998年(SPD政権)と比較して87500時間分が増加したことを強調している(17.08.2001)。

(4) 他州の動向

バーデン・ヴュルテンベルク州では、2003年5月に新しい学習指導要領草案を公表した。これまでの学習指導要領は内容提示型であったが、今回のそれは到達水準

型へと変化している。すなわち、イギリスのキーステージと同様に、複数年で到達すべき内容と水準とをまとめて提示している。

また基礎学校では、1/2年、3/4年と2年を1つの単位として捉えている。週あたりの授業時数も1～4学年を通しての表記となっている。総授業時数は2002/03年度が4年間で90時間であるが、2006/07年度には98時間まで増加する予定である。学習領域も従来の科目から教科による括りへと変更され、宗教、ドイツ語、外国語、算数、自然と文化、動き・遊び・スポーツ、プロジェクトといった形になっている。ハウプトシューレでは、教育水準の区切りを6学年、9学年、10学年に設定している。実科学校では教育水準の区切りを6学年、8学年、10学年としている（理科は7学年と10学年）。ギムナジウムでは6・8・10・12学年と2年刻みとなっている。各教科の内容は、従来使用されていた「学年計画 Jahrgangsplan」ではなく、「教育水準 Bildungsstandard」の名前で記述されている。

総括

PISA等の国際学力調査の結果は、これまで教育の成果・質を評価することが希であったドイツに、大きなインパクトを与えたといえる。その結果を受けて、教育政策に対して、以下のような変化があったといえる。

第一に、教育関連予算が確保しやすくなったことである。連邦政府は終日学校の普及のために40億ユーロを拠出し始めた。ヘッセン州では教員の増員が行われている。（現在、各州は教員確保が難しくなっており、旧西ドイツ諸州では随時教員募集

が行われる状況である。）教育政策の課題が指摘されたことにより、具体的な対応策の説得性が増したといえる。

第二に、学校のプロフィール（特色づくり）による、学校間競争が促進されている。プロフィールづくりにより、それぞれの学校が特色を持ち、切磋琢磨することにより、教育の質的向上が目指されている。こうした学校間競争は、学校の自律性強化の流れと合致し、今日のドイツにおける教育政策の基本的流れとなっている。本稿では詳細に触れていないが、学校に実質的な教員人事権を与えたり、学校予算の弾力的な運用が可能となってきた。

第三に、児童生徒個人々人に対応した教育のきめ細やかさが求められるようになった。とりわけ、就学前教育が重視されるとともに、終日学校に象徴される教育サービス時間の拡大が進められている。こうした教育サービスの拡大及び教育の個別化・多様化は、社会的に不利な家庭の子どもにも、学校システムに適応し、成功を収めるための機会を提供することが可能になる。

しかし、課題として残されている点も指摘しておかなければならない。連邦政府等は行財政改革と同時並行して推し進めている。そのため、対費用効果を意識した成果を挙げるのが学校にも求められている。学校教育プログラム（計画）の作成とそれに基づく評価といった仕事が学校に課されるようになり、教員自身が多忙となっているとの話も、ドイツの学校を回っているとよく耳にする。教員や児童生徒に対する成果を求める圧力は今後とも強まるものと考えられる。

また、教育の個別化・多様化は国民・市

民としての連帯やアイデンティティを喪失する契機になりかねない。教育の達成度のバラツキが大きいドイツにおいて、どのように連帯感を持ち、各人がそれぞれの社会的役割を引き受けていくのかが問われている。

【注】

- 1)坂野(2001,2003)参照。
- 2)The Third International Mathematics and Science Study. vgl. Baumert, J. u. a. 1997, Baumert, J. u. a. 1998
- 3)vgl. Der Tagesspiegel vom 10.6.98
- 4)『中学校の数学教育・理科教育の国際比較』国立教育研究所紀要第 127 集、1997 年。
- 5)Schlömerkemper,1998.
- 6)PISA 調査の結果については、国立教育政策研究所(2002)、Deutshces PISA-Konsortium (Hrsg.) (2001, 2002)参照。
- 7)例えば Die Welt (01.12.2001). Deutsche Schüler lesen und rechnen schlecht.
- 8)KMK. Pressemitteilung am 05.12.2001.
- 9)Arbeitsstab Forum Bildung (2001).
- 10)Bulmahn, E. u. a. (2003)

【主要参考文献・資料】

国立教育研究所(1997)『中学校の数学教育・理科教育の国際比較』(国立教育研究所紀要第 127 集)東洋館出版社。
国立教育政策研究所 (2002)『生きるための知識と技能 — OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)』ぎょうせい
坂野慎二(2000)『戦後ドイツの中等教育制度研究』風間書房。
坂野慎二(2001)『日本とドイツにおける中

等教育改革に関する比較研究』(科研費報告書)

坂野慎二(2003)『統一後ドイツの教育政策』(科研費報告書)

Arbeitsstab Forum Bildung (2001) Empfehlungen des Forum Bildung I.

Avenarius, H./Heckel, H. (2000) Schulrechtskunde. 7. Aufl.

Baumert, J. u. a. (1997) TIMSS - Mathematisch-naturwissenschaftlicher Unterricht im Vergleich. Opladen.

Baumert, J. u. a. (1998) TIMSS/III - Schülerleistungen in Mathematik und den Naturwissenschaften am Ende der Sekundarstufe II im internationalen Vergleich.Berlin.

Bildungskommission NRW (1995) Zukunft der Bildung Schule der Zukunft. Luchterhand, Neuwied, Kriftel, Berlin.

BLK-Gutachten (1997) Steigerung der Effizienz des mathematisch-naturwissenschaftlichen Unterrichts. Bonn.

BMBF (2001) TIMSS-Impulse für Schule und Unterricht. Forschungsbefunde, Reforminitiativen, Praxisberichte und Video-Dokumente.

Bulmahn, E. u. a. (2003) Zur Entwicklung nationaler Bildungsstandards. - Eine Expertise - am 18. Februar 2003 in Berlin.

Deutshces PISA-Konsortium (Hrsg.) (2001) PISA2000. Basiskompetenzen von Schülern im internationalen Vergleich. Leske+Budrich, Opladen.

Deutshces PISA-Konsortium (Hrsg.)(2002) PISA2000 - Die Länder der Bundesrepublik Deutschland im Vergleich. Leske+Budrich, Opladen.

Fahrholz, B. u. a. (2002) Nach dem Pisa-

- Schock. Plädoyers für eine Bildungsreform. Hoffman und Vampe, Hamburg.
- Forum Bildung (2001): Qualitätsentwicklung und Qualitätssicherung im internationalen Wettbewerb. Vorläufige Empfehlungen und Expertenbericht. (Materialien des Forum Bildung 8)
- Klemm, K. (1998) Steuerung der Schulentwicklung durch zentrale Leistungskontrollen. in: H.-G. Rolff u. a. (Hrsg.) Jahrbuch der Schulentwicklung. Band 10.
- KMBW (1994) 8 jähriger gymnasialer Bildungsgang KMBW Okto. '94
- Kommission "Berliner Bildungsdialog" der SPD-Fraktion im Abgeordnetenhaus von Berlin. (1999)
- Lebert, A. (1996) Schul- und Modellversuche auf dem Weg zum Gymnasium der Zukunft.
- Lange, H. (1999) Qualitätssicherung in Schulen . in: DDS2/1999 S.144-159.
- MBWW Rheinland-Pfalz. Begabtenförderung am Gymnasium mit Verkürzung der Schulzeit.
- MBWW Rheinland-Pfalz. (1999) Die neue MSS (Mainzer Studienstufe) in Rheinland-Pfalz. Zeitgewinn ohne Qualitätsverlust.
- MSWWF(1998) Qualität als gemeinsame Aufgabe. Rahmenkonzept "Qualitätsentwicklung und Qualitätssicherung schulischer Arbeit".
- Schlömerkemper, J. (1998) Bildung bleibt wichtiger als Leistung! TIMSS darf die Bildungsreform nicht in Frage stellen. in: Die Deutsche Schule. 3/98.
- Schule in Berlin. Systemmerkmale-Problemmerebenen-Handlungsbedarf.